

2022年3月期 決算

# 『中期経営計画2023』の進展

2022年5月11日

※本資料に記載の業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

# 当期の概況（2022年3月期 決算）

当期の業績は、前期比で減収、営業利益・経常利益は増益、当期純利益は減益となりました。建設事業の受注高は前期比では増加したものの、国内土木事業・国内建築事業ともに目標に届きませんでした。海外事業では、11月にシンガポールで地下鉄工事を受注しました。売上高は、受注が少ない影響で目標不達成となりました。売上総利益は、国内建築事業の売上高減少に伴う目標不達成を、国内土木事業の順調な工事進捗および設計変更等による利益向上、開発・不動産事業での循環型再投資モデルの始動に伴う資産売却等による利益向上でカバーし、全体としては期首目標を上回りました。その結果、営業利益も目標を達成することができました。

2021年度は『中期経営計画2023』の初年度として、その基本方針の一つ「異業種パートナー企業との協業」に大きく踏み出しました。2021年12月には、伊藤忠商事株式会社と資本業務提携契約を締結。両社のネットワークをつなげ、PFI事業や建築事業への取組みを開始しております。2022年度は、デジタルテクノロジーの活用を進め、さらなる建設事業の進化を目指しつつ、新しい事業領域である開発・不動産事業、環境・エネルギー事業にスピード感を持って取り組んでまいります。

2022年2月4日に開示しました通り、弊社施工物件の施工不備に関しまして、第3四半期に特別損失の追加計上を行いました。改めて、施工管理・設計監理能力の強化を進めてまいります。

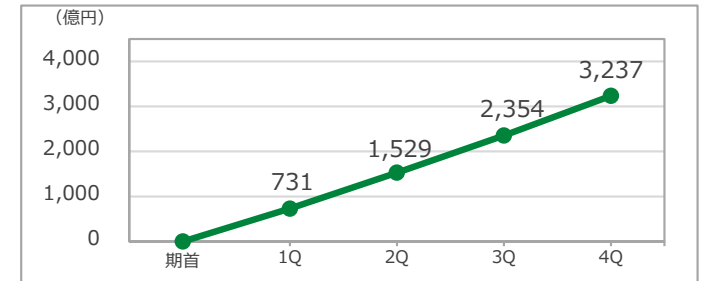
代表取締役社長 高瀬 伸利

## 連結業績

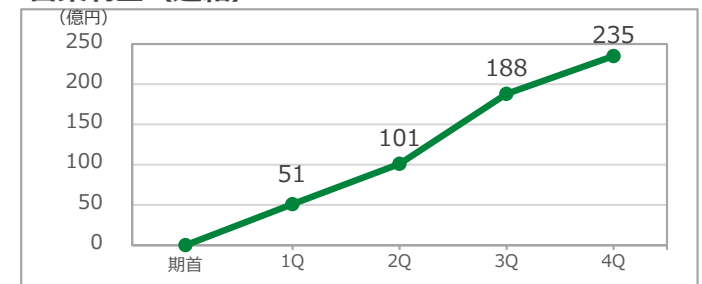
(単位：億円)

項目	2021年3月期	2022年3月期			前予想
	実績	実績 金額	実績 増減金額	実績 増減率 (%) (ポイント)	
建設事業受注高	3,134	3,339	205	6.6%	3,400
売上高	3,362	3,237	▲124	▲3.7%	3,195
売上総利益 (率)	397 (11.8%)	437 (13.5%)	40	10.1% (1.6pt)	439 (13.7%)
営業利益 (率)	209 (6.2%)	235 (7.3%)	25	12.4% (1.0pt)	235 (7.4%)
経常利益 (率)	215 (6.4%)	234 (7.3%)	19	9.0% (0.8pt)	230 (7.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	171 (5.1%)	151 (4.7%)	▲20	▲12.0% (▲0.4pt)	143 (4.5%)

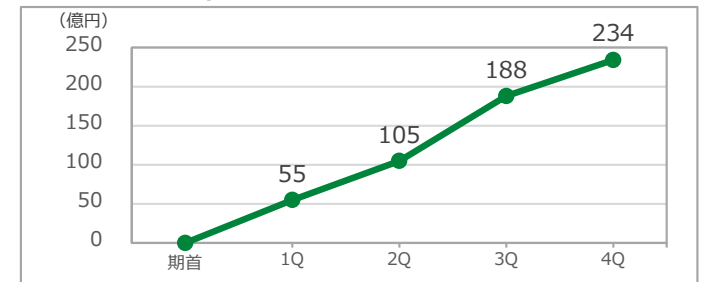
## 売上高 (連結)



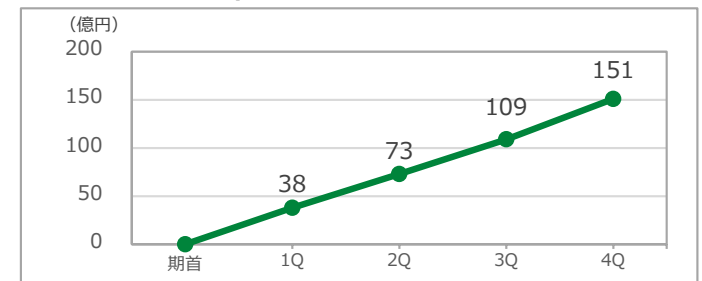
## 営業利益 (連結)



## 経常利益 (連結)



## 当期純利益 (連結)



## セグメント別業績（個別）

(単位：億円)

セグメント		項目	2021年 3月期	2022年 3月期	増減 金額	増減 率 (%) (ポイント (pt))	業績説明	
建設事業	土木	国内					<ul style="list-style-type: none"> <li>受注高は、前期比減。NEXCOリニューアル工事の受注は当期8件と好調だった一方、トンネル工事の新規受注は少ない。</li> <li>売上高は、新規受注が少ないことにより前期比減。</li> <li>大型工事の順調な工事進捗および設計変更等により、売上総利益率は前期比で向上、目標を上回る。</li> </ul>	
		受注高	1,452	1,024	▲428	▲29.5%		
		売上高	1,154	1,084	▲70	▲6.1%		
		売上総利益 (率)	155 (13.4%)	188 (17.4%)	33	21.7% (4.0pt)		
		海外						<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年11月にシンガポールで地下鉄工事受注。</li> <li>売上高・売上総利益は、ほぼ期首計画通り。シンガポールにおける工事進捗へのコロナの影響は軽微。</li> </ul>
		受注高	20	421	401	—		
	売上高	98	124	25	25.7%			
		売上総利益 (率)	▲0 (▲0.1%)	7 (6.3%)	7	— (6.4pt)		
	建築	国内					<ul style="list-style-type: none"> <li>受注高は、前期比増だが、受注競争激化により目標不達成。</li> <li>売上高は、受注が少なかったことにより前期比減。</li> <li>売上総利益率は前期並みを維持したが、売上総利益額は売上高不足により期首目標は不達成。</li> </ul>	
		受注高	1,649	1,833	184	11.2%		
		売上高	1,875	1,720	▲155	▲8.3%		
		売上総利益 (率)	179 (9.6%)	163 (9.5%)	▲16	▲9.1% (▲0.1pt)		
海外						<ul style="list-style-type: none"> <li>売上高・売上総利益は、ほぼ期首計画通り。</li> </ul>		
受注高		0	1	0	104.7%			
売上高	17	67	50	286.1%				
	売上総利益 (率)	0 (4.1%)	0 (1.5%)	0	39.1% (▲2.6pt)			
開発・不動産 事業等	売上高	135	180	44	33.2%	<開発・不動産事業> <ul style="list-style-type: none"> <li>売上高・売上総利益は、物件の売却により前期比増。目標を上回る。</li> </ul>		
	売上総利益 (率)	46 (34.0%)	69 (38.5%)	23	50.5% (4.5pt)			

セグメント		中期経営計画2023 重点施策 ● 戦略的取組み分野 ■ 成長投資・施策	取組み状況
建設事業	土木	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大型官庁工事</li> <li>● リニューアル工事と土地区画整理事業</li> <li>■ トンネル工事の自動化技術開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ トンネル掘削無人化・シールド掘削省人化に向け、今期4件の新技術を開発。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・トンネル3件（ホイールローダの遠隔操作、自動化セントル、計測台車）</li> <li>・シールド1件（方向制御）</li> </ul> </li> <li>■ NEXCOリニューアル工事：手持ち工事13件 （耐震補強工事10件、床版取替工事2件、トンネル補強工事1件）</li> </ul>
	建築	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物流施設（常温倉庫、免震倉庫）</li> <li>■ フロントローディング、部材標準化へのBIM活用</li> <li>■ 環境設計技術の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 物流施設：手持ち工事 約1,190億円、受注 約560億円／目標750億円</li> <li>■ 鉄骨造の物流施設で、設計から施工まで一貫したBIM活用を開始。一部の現場にて実証中。</li> <li>■ ZEB技術の確立に向け、愛川技術研究所に実証施設を準備中。</li> </ul>
開発・不動産事業等	開発・不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成長分野に重点を置いたアセット戦略</li> <li>■ 「循環型再投資モデル」への進化</li> <li>● 市街地再開発事業、土地区画整理事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重点アセットであるレジデンス（学生寮・社員寮）、観光・娯楽（ホテル）、生活応援・ヘルスケア（商業施設）、データセンターを中心に各物件を取得。 （4～6月：4件、7～9月：5件、10～12月：4件、1月～3月：3件）</li> <li>● <b>2022年3月、ホテルJALシティ富山オープン。</b></li> <li>● <b>グランドニッコー・バンコク サトーン 2025年開業予定を発表。</b></li> <li>■ 私募ファンドの第一号案件（千代田区オフィス）組成を完了。私募リート設立に向けて許認可申請を準備中。</li> </ul>
	環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素</li> <li>● スマートシティ・まちづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>福岡県大木町と「脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定」締結（2022年4月）。</b></li> <li>■ 木質バイオマス発電事業（1件）を準備中。</li> <li>■ メタン発酵バイオガス発電技術を持つスタートアップ企業へ出資。</li> <li>■ 2022年2月、屋根置き太陽光発電でPPA※事業を開始（当社設計施工の物流施設にて）。</li> </ul> <p>※PPA：Power Purchase Agreement（電力販売契約） 太陽光発電設備の所有・管理を行う会社（PPA事業者）が、施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに太陽光発電設備を設置。そこで発電された電力を、その施設の電力使用者へ有償提供する仕組み。</p>

## Environment

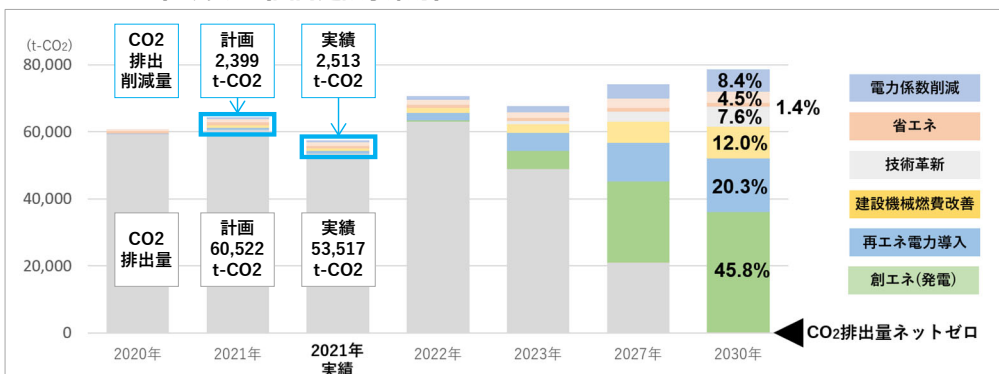
### 脱炭素 「ZERO30<sup>※1</sup>」の取組み

#### ZERO30ロードマップ進捗状況

ZERO30の初年である2021年の国内建設事業におけるCO2『削減量』は、目標2,399t-CO2に対し、実績 2,513 t-CO2となりました。2021年は「K-S1<sup>※2</sup>の使用」による効果が大きく実績の約半分を占め、次いで新たな施策である「再生可能エネルギー電力の導入」が寄与しました。

2022年は、「再生電力の導入」の本格化によるCO2削減に努め、あわせて建機稼働における水素技術の活用や次世代バイオディーゼル燃料である「HiBD」といった新技術の導入に関する研究・開発を進めるとともに、創エネ事業（再生可能エネルギー発電事業）の積極展開など、効果的な施策を実行しネットゼロの達成を目指します。

#### ZERO30ロードマップ（国内建設事業等）



#### 環境施策実施状況

施策	年 (1月~12月)	2021	2021
		計画	実績
	出来高	3,415億円	2,902億円
省エネ	K-S1 <sup>※2</sup> の使用	導入率 30%	49.60%
	BDF <sup>※3</sup> の使用	導入量 20万ℓ	6.4万ℓ
	N-TEMS <sup>※4</sup> の導入	現場数 4現場	5現場
再生電力	再生電力導入(施工活動)	導入率 2%	2.00%
	再生電力導入(施工活動以外)	導入率 15%	16.84%
技術革新 (期待値)		0t-CO2	0t-CO2
CO2排出量		60,522t-CO2	53,517t-CO2
創エネ (発電)	発電量	0.0MWh	0.0MWh
CO2排出量 (NET)		60,522t-CO2	53,517t-CO2

※1 ZERO30 2030年までに、事業活動における省エネ、再生電力利用、CO2削減技術の導入等を進め、発生するCO2排出量を創エネ事業による環境貢献分でオフセットカウントし、ネットゼロにする当社の取組み

※2 K-S1 建設機械等の燃費を向上させる燃料添加剤

※3 BDF バイオディーゼル燃料。植物性油を原料とするディーゼルエンジン用の燃料

※4 N-TEMS 山岳トンネル工事で、坑内環境を最適に保ちながら建設機械・設備の使用電力量の削減を図る当社が開発したエネルギーマネジメントシステム

## Social

### 健康経営

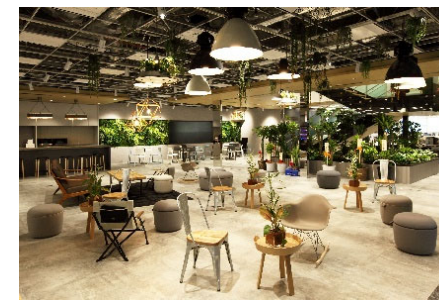
- 「健康経営優良法人2022（ホワイト500）」認定（5年連続）
- 本社オフィス(虎ノ門ヒルズビジネスタワー)がWELL認証<sup>※5</sup>最高位のプラチナ および Health-Safety Rating<sup>※6</sup>取得

※5 WELL認証

人々の健康とウェルネスに焦点を合わせた建築や街区の環境の性能評価システム

※6 Health-Safety Rating

COVID-19の感染拡大を背景に、建物の感染症対策や地震・火災・テロなど非常時の事業継続性等、ソフト面でのポリシーを定め、建物使用者が安全に安心して利用できる施設であることを客観的に評価するもの



本社オフィス WELL認証プラチナ取得

## Governance

### 取締役会の監督機能の強化

- 独立社外取締役の増員（3名→4名）



### 最高経営責任者の後継者の育成

- 次世代経営層育成プログラムの実行

### 企業価値の持続的な向上を企図したインセンティブプランの整備

- 取締役・執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度の導入

### スクリーニング・モニタリング体制の充実

- 投資委員会の始動

弊社では、2021年4月19日公表の施工不備の原因が、品質管理上の確認業務が不十分であったことを踏まえ、品質管理業務を一層強化するため、現在、以下の施工品質向上に向けた取り組みを行っております。

### 施工品質向上に向けた取り組み

#### 1. 品質管理体制の再構築

監理技術者、担当技術者の役割と責任を明確にした上で、工事着工から竣工まで一貫した品質管理の徹底を図るとともに、本社、支社による各種検討会、品質パトロールにより品質管理上の確認業務を確実にしております。

#### 2. 職員の再教育と専門工事業者への指導

従前より実施している品質管理上のチェック項目について、現場に従事する全職員を対象に再教育することに加え、専門工事業者に対しては、品質管理上のポイントを全関係者が参加する周知会にて水平展開し、施工品質の向上に努めております。

#### 3. 第三者機関による監査

自社の設計・施工による共同住宅建設工事においては、これまでの自社設計監理者による検査に加え、新たに外部第三者機関による「品質記録」及び「品質管理状況」の監査を実施して品質管理の妥当性を確認しております。

#### 4. アフターサービス対応

物件の所有者様、入居者様からのご指摘を早期に把握し的確な対応をすること、また、問題が発生した場合には対応方法を速やかに検討し社内へ水平展開することなどを目的とした「定例瑕疵対応連絡会議」を新たに設置し、組織としてお客様目線でのアフターサービスに取り組んでおります。